



2017年3月14日

各 位

会社名 株式会社 ワコム
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 山田 正彦
(コード番号:6727 東証第一部)
問合せ先 取締役兼 CFO 安藤 徹
(TEL 03-5337-6502)

当社グループの新たな取り組みについて ～利益重視経営への転換による中期的な企業価値の成長を目指して～

1. 背景

当社グループは、2015年4月に「ワコム戦略経営計画 SBP-2019」(中期経営計画)を策定しました。2019年3月期までに連結売上高 1,200 億円、連結売上高営業利益率 12%、連結株主資本利益率 20%以上の達成を財務目標として、新たなグローバル事業組織の下で、新規市場の開拓と既存事業の強化に取り組みつつ、それを支える社内のグローバル IT 基盤を確立するために大型設備投資を実行してまいりました。

しかしながら、当社グループの昨年度、当年度の業績は中期経営計画で想定した売上、利益の成長ラインを大きく下回るものとなりました。このような状況下、経営資源の制約を踏まえ、戦略事案の優先順位の見直しを進め、中期的な売上成長に見合った最適なコスト構造を確立し、利益重視の経営に転換するとともに経営判断の質の向上に取り組む必要があると認識しております。

2. 対処方針

上述の背景を踏まえ、当社グループは、利益重視経営への転換によりコスト構造の改善を図るとともに、中期的な企業価値の成長をより確かなものにするため経営判断の質の向上に向けて経営課題に取り組んでまいります。

(1) コスト構造の改善に向けた取り組み

① グローバル基幹業務システムの導入計画の見直し

当社グループは、生産性の向上と将来の成長を支えるため、グローバル基幹業務システム等の導入に取り組んでまいりましたが、これらの投資は中期経営計画で策定した成長を前提として、その収益で投資リターンを回収する計画でありました。しかしながら、上述のとおり中期経営計画において前提としていた売上成長を見込めなくなったことから、現在の水準に見合うよう導入規模・範囲の見直しを行い、来年度以

降のコスト構造の最適化を図ります。

② グローバル組織体制の最適化

従来地域ごとに行ってきたマーケティング、販売及び各種オペレーション体制を、事業別に複数のグローバルビジネスユニット(事業部)へ再編し、より迅速かつ柔軟な市場ニーズへの対応と事業成長の加速を目指してまいりました。その基本的なビジネスモデルは維持しつつ、さらに非効率な組織やコスト構造の適正化を進めていき、人員削減を含めた業務効率の改善を行います。

当年度決算において、これらの対応に伴い発生する費用を特別損失として計上します(詳細は本日よりリリースの「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください)。

(2) 経営判断の質の向上に向けた取り組み

当社は、継続的な事業成長を確実なものとするのが当面の重要課題と認識しております。具体的な施策として、取締役会における議論がより建設的に進められることに加えて、経営陣の世代交代が健全に行われるように以下の取り組みを行います。

① 指名委員会の設置

2017年4月1日付で、任意の指名委員会(*)を新たに設置し、経営体制の強化と機動的な世代交代を推進します。

(委員会の役割)

当社グループの役員等(代表取締役、取締役、重要な経営幹部)について、その候補者の選定基準を定め、選定に関する提言を取締役会に対して行います。

(委員会の構成: 予定)

委員長:	社外取締役
委員(4名):	社内取締役 1名(技術担当)
	社外取締役 3名

(*)当社は会社法上の監査等委員会設置会社です。

② 取締役会議長の選任方法の見直し

現在、取締役会の議長を取締役社長とする旨を定款に定めておりますが、議論の自由度を上げるために、この選任を取締役会による決議事項とする変更議案を株主総会に提出する予定であります。

また、これらの取り組みを積極的に進めていくための土台として、経営トップの世代交代を進めるべく、来年度終了をもって代表取締役の交代を予定しております。

<現代表取締役のミッション>

山田正彦(やまだ まさひこ)代表取締役社長兼 CEO は、当年度において芽を出しつつある 3D 対応やデジタルインク分野を含む戦略的活動を事業として軌道に乗せる業務を行うとともに、後任者に経営ビジョンと経験をしっかりと引き継いでまいります。

<指名委員会のミッション>

指名委員会の重要なミッションは、「クリエイティビティにあふれた生き活きとした世界の実現を目指す」当社のビジョンを、グローバルな視点で主導し企業価値として具体化していく経営能力をもった後任代表取締役候補を選定することにあります。株主の付託を受けた取締役で構成される指名委員会は、その重要なミッションの下、取締役会と協力して選定要件を定め、現時点で絞られている複数の後任候補者に対する評価と指名を進めてまいります。

<新たな中期経営計画の策定>

新たな中期経営計画の策定については、後任代表取締役候補が中心となって検討を進めてまいります。

将来に向けたコスト構造改善や経営陣の交代などが効果的また問題なく進められるように、全社一丸となって取り組んでまいります。

当年度の業績不振に至った経営責任を明確にするために、役員報酬を減額いたします(詳細は本日リリースの「役員報酬の減額に関するお知らせ」をご覧ください)。

3. 来年度の業績見通しについて

来年度の業績見通しについては、当年度決算発表の際に合わせて開示する予定です。

以上